

麦政策の現状と検証(概要)

国内産麦

現状・制度

政府麦から民間流通へほぼ全量移行
 (播種前契約、アローワンス、入札による価格形成(値幅制限、義務上場制など))
 麦作経営安定資金の交付(ベタ助成、生産者手取りの3/4)
 政府買入れ(民間流通が定着するまでの経過措置、全体の1%未満)
 新品種の開発・普及(麦新品種緊急開発プロジェクト等)

検証

実需者ニーズを踏まえた麦生産への取組の進展
 ・民間流通等により主産地を中心とした良品質麦生産への取組
 ・生産者と実需者の顔の見える結びつきの構築
 ・新品種育成スピードの加速等

一方で次のような課題に対応していく必要
 ・現行の民間流通、ベタ助成では品質・生産性向上のインセンティブが働かず、品質や生産性の向上に遅れ
 ・需要と生産のミスマッチは縮小したものの、転作地域を中心に依然として存在
 ・生産量の急増により、財政負担が増加
 ・新品種の開発にあたり、その品質改善やパン・中華めん用への対応が不十分

麦加工産業

現状

製粉企業114社のうち、大手4社が小麦粉生産量の7割を占める構造
 大半の企業が外国産麦中心
 製造・販売コストの削減を実施

検証

製粉企業においては、製造・販売コストの削減が相当進展(中小においては平成14年度までに12%の削減を達成)

一方で、次のような課題に対応していく必要
 ・小麦粉調製品輸入の増加等、国際化に対応した更なるコストの削減
 ・消費者の安全・安心志向の高まりに対応した設備投資の必要性
 ・企業経営環境が厳しさを増す中、国際競争力を有する足腰の強い業界づくりの必要性
 ・より地域に密着し発展する企業の実現

消費者

現状

小麦は国民に供給されるカロリー全体の1/8を占める重要な作物であるが、人口増加率の低下等により小麦粉需要の伸び悩み
 食の安心・安全志向の高まり
 学校給食など地産地消の動き

検証

生産者団体や実需者による国内産麦の消費拡大に向けた様々な取組の進展

一方で、次のような課題に対応していく必要
 ・国内産麦の消費拡大の動きは産地に限定
 ・消費者の安全・安心志向の高まりに応じて国内産麦を利用した製品の当該需要への対応

外国産麦

現状・制度

国家貿易による一元的な輸入
 コストプール方式で外国産麦から徴収した輸入差益を国内産麦の生産振興に充当

検証

大型船の活用等による管理コストの削減を図りつつ、国家貿易により国内産麦で不足するもの及び品質的に使用できないものを安定的に輸入

一方で次のような課題に対応していく必要
 ・1.7~1.8倍程度の内外価格差の存在
 ・国が貿易に係るリスクを全て負担
 (為替リスク・価格変動リスク・カントリーリスク・安全性リスク・需要変動リスク)
 ・食糧特別会計健全化の観点から、更なる管理コスト削減要求の高まり

備蓄

現状・制度

輸出国での不測の事態(ストライキ、禁輸措置等)を想定し、外国産小麦で2.6ヶ月(国が2.3ヶ月、民間が0.3ヶ月)相当分の在庫を保有

検証

政府が備蓄を保有しつつ計画的に輸入することにより外国産麦を安定的に供給

一方で次のような課題に対応していく必要
 ・麦の国際貿易を巡る環境変化(禁輸措置の可能性の低下等)
 ・現在の備蓄水準には、不測の事態への「備蓄」に加え、需給操作分が含まれており、国の責任範囲が不透明

食料・農業・農村基本計画の見直し(品目横断的政策の検討(プロ農業経営支援))

WTO、FTA交渉等国际環境を巡る動き